

札幌市 IoT イノベーション推進コンソーシアム ICT 活用普及促進部会

令和2年度 第2回 定例部会

「with コロナ時代を IT 利活用で乗り越える 脱ハンコ」 実施報告（抄）

開催日：2020年12月21日（月）14：00～16：40

場 所：Zoom（web 会議サービス）を利用したウェビナー形式によるオンライン開催

共 催：一般財団法人さっぽろ産業振興財団

共 催：札幌市 IoT イノベーション推進コンソーシアム 

後 援：札幌市、特定非営利活動法人 IT コーディネータ協会、北海道 IT コーディネータ協議会

参加者：48 社 58 名

プログラムと内容概略（以下、敬称略）

1 開式挨拶

一般財団法人さっぽろ産業振興財団 IT・クリエイティブ産業振興部長 酒巻 季彦

2 【講演①】「脱ハンコ！ 電子認証・電子契約について」



札幌市 IoT イノベーション推進コンソーシアム ICT 活用普及促進部会 世話人

札幌学院大学 客員教授／IT コーディネータ 赤羽 幸雄

○ “ハンコ” を取り巻く状況

- ・ 中小企業経営者に聞いたハンコの利用実態調査（2020.06.05）

契約手法はハンコ 8 割、電子契約は 2 割弱。その一方で、ハンコは生産性を下げているという実感を持っている。

ハンコの慣習はなくした方が良いという回答は 75%。その一方で、ハンコ撤廃は容易でないという回答は 5 割。取引先の契約方法に従う必要があるため。

- ・ 主要自治体の 8 割はハンコ廃止へ舵を切っている

福岡市は脱ハンコ完了、北海道は年内に具体案明示。

その一方で、廃止によるメリットが不明、虚偽申請・なりすましなどの安全対策が足かせに

なっている、という意見もある。

- ・政府「ハンコ不要」の見解表明

テレワーク推進の障害に。民間企業などが取交す契約について「契約書への押印は特別のきまりが無い限り不要」とする見解を発表（押印がなくても文書が成立した経緯が証明できれば偽造ではないと確認できる）。

○電子認証について

- ・会社に届いたメールや電子文書の信頼性をいかにして持たせるか。

「サイン」「捺印」→「電子署名」に置き換えることで、各種書類（契約書、請求書、稟議書、保存文書等）の電子文書に信頼性を持たせることができる。

- ・電子署名

電子データが「本人によって作成されたこと」「改ざんされていないこと」を保証する技術。

- ・商業登記に基づく電子認証の仕組み

商業登記に基づく電子認証制度は、登記所が管轄する登記情報に基づき、会社・法人の代表者等対して、電子証明書を発行する制度。

- ・電子証明書

行政手続きをオンライン申請で行うときに、申請人の本人確認をオンラインで行うために必要な証明書。

登記所（札幌法務局：http://www.moj.go.jp/MINJI/minji06_00028.html）で取得できる。

電子証明書の利用により、登記・教卓オンライン申請、e-Tax、eLTAX、社会保険・労働保険関係手、自動車保有関係手続のワンストップサービスなどが利用できる。

- ・電子署名／電子証明書の利用状況

電子申請：52%、電子入札：31%、電子契約：27%

○電子契約について

- ・電子契約サービス

法人や個人の間における契約を、紙の契約書や印鑑などを利用せずに、電子的な文書によって完結させる IT サービス。電子契約は電子署名やタイムスタンプを用いて双方の合意を証明し、法的効力を持たせられる。インターネットを用いて契約を完結できるのが特徴で、改ざん検知の仕組みなどにより契約書の信頼性を担保する。

- ・電子契約の利用状況

2020年：43%（調査母数 878）

- ・電子契約導入の課題

電子証明書の取得・管理コストが高い。

○デジタル強靱化（内閣官房 IT 総合戦略室の資料に基づく）

- ・商流（受発注等）のデジタル化

アナログからデジタルへ。電話や FAX 等の業務や商習慣が根強く、リモートワーク推進を阻害

企業間取引のデジタル化の意義・必要性の理解促進とサプライチェーン全体の連携を前提とした業務プロセスの見直し。

・金融（決済等）のデジタル化

経理業務効率化、資金繰り円滑化→ZEDI 普及に向けたボトルネックの解消（大企業・中小企業双方の意識改革）。中小企業の式繰り円滑化（電子記録債権、フィンテック。データ活用による企業の信用の可視化）

○with コロナ時代に加速する4つの脱

- ・脱通勤（テレワーク、在宅勤務、オンライン会議）【今年度第1回部会テーマ】
- ・脱ハンコ（契約書、見積書、請求書、領収証などの電子化）【今回第2回部会テーマ】
- ・脱FAX（インターネットFAX、EDI）【次回第3回部会テーマ】
- ・脱固定電話（クラウドPBX：スマートフォンの内線化）【同上】

3 【講演②】「脱ハンコを実現する電子署名ソフト”AkaSign”のご紹介」

3-1. AkaSignのご紹介 (2/5) 適用が拡大予想される業界

01 教育
高等教育向けのドキュメントワークフローの合理化

02 住宅ローン
エンドツーエンドのデジタル住宅ローンプロセスにおける最新の顧客体験

03 金融
様々なケースで電子署名できる

04 保険
クライアントからの支払い、保険契約の収集

05 ヒューマンリソース
オンボーディング、雇用、及び離職プロセスに関わるペーパーワークを減少

06 小規模のビジネス
契約及びアグリーメントの署名が速かに速くなり、費用を節約できる

07 クラウドファンディング
資金調達源やインターネット上の投資家からの署名をより簡単に取得

08 ヘルスケア
ペーパーワークの時間を削減し、患者を看護する時間を増やす

© Copyright by FPT Software 2019 | Internal use only

FPT ジャパンホールディングス株式会社 北海道事業所 所長 辻本 広

○脱ハンコのトレンド

・概要

デジタル化推進の方針などから政府なども電子帳簿保存法の改正や、印鑑処理の廃止や添付のような新民法の施行によって、電子署名で利用できる契約書や文書などが脱ハンコの意向に向かって加速。

・メリット・デメリット

デメリット：コロナ禍において影響を感じる機会が多かった。テレワークが進む中、契約書の事務手続きのために契約書原本の受理、捺印、お客様への返送などのために会社に出社し

なければならない

メリット：電子署名システムをお客様と利用することができれば、事務手続きのためだけに
出社する社員が不要となりテレワーク対応できる。

○OakaSign とは

- ・ FPT 社による電子署名管理プラットフォーム。
- ・ 原本の授受のために必要となる業務を電子的なメールと添付ファイルの契約書のやり取り
だけで行うもの。海外では手書きサインだが、すでに多くの業種で電子署名が進んでいるが、
その流れに則し、akaSign では、契約書の印鑑がほしい企業が、お客様の印鑑が正しいもの
かどうか設定、証明する機能を準備しており、その印鑑を実際にチェックする流れ。テンプ
レートや署名の設定なども備えており、カスタマイズにも対応可能。

○導入事例紹介

- ・ 住宅ローンの契約クロージング

住宅ローンの手書きサイン手続き。AkaSign では事前の詳細な説明も含め、タブレットでの
電子署名で完結できる。日本の印鑑ユーザや多くの顧客を持つ企業にも煩雑な契約手続きを
電子ファイルベースで整理し適応可能。

- ・ 保険契約クロージング

従来は、会社の署名をすべての保険契約にサインしなければならない。複数ページの契約を
すべて印刷しなければならない。

AkaSign では、お客様の既存システムへの接続 API や電子署名適用機能を提供 (xml と pdf 対
応可能)。API 経由でアップロードした資料の管理や電子署名、デジタル証明書の設定ウェブ
アプリを提供。デジタル証明書はベトナム政府で認められたベンダーから提供。

4 【講演③】「ハンコ廃止のその先にある効果とは？」

デジタル化を実現するワークフローと導入事例の紹介」

会社概要

社名	SCSK北海道株式会社
代表取締役社長	石丸 清文
本社所在地	札幌市中央区北1条西6丁目 アーバンネット札幌ビル4F
設立	1990年1月8日
資本金	1億円
従業員数	155名(2020年4月現在)

事業内容

- ◇ 流通・小売業向けシステム設計・開発
- ◇ ERPコンサルティング・設計・開発
- ◇ ビジネスシステム設計・開発(製造業・サービス業等)
- ◇ モバイルソリューション(CHECKROID)
- ◇ IT基盤構築・クラウドソリューション・機器販売
- ◇ 運用管理・保守

Copyright © SCSKHokkaido Corporation

○ワークフローシステムとは

- ・業務の流れをデジタル化<紙・Excel 運用→デジタル化 スムーズな申請・承認>

○ハンコに対する意識の変化（国、経団連など）

- ・ハンコ文化はナンセンス。正当な理由がない行政手続きについては『ハンコは廃止』

○テレワーク定着に必要なこと（東京都調査）

- ・テレワーク継続の意向が 80%超→決裁の社内手続き簡素化が必要
- ・その一方で、企業におけるペーパーレスの課題もある。テレワークでも紙に依存した業務があり出社した経験がある=64.2%

○なぜ紙とハンコが無くならないのか

- ・過去の慣例、既存システム、過去の書類、一部の例外、過度な情報共有、企業文化、コミュニケーション

○ワークフロー未導入企業の実態

- ・「稟議申請・承認業務における課題がある」62.2%
- ・現在利用するワークフローシステムに課題感じる 52.6%
- ・最も多い課題は「操作性・使い勝手の悪さ」47.1%
- ・自治体職員の 57.7%が紙ベース業務。「脱ハンコを望む」自治体職員が 75.3%

○他社に倣うハンコを廃止して効率を上げた事例

- ・清水建設

本社移転を機に業務効率化を図る

膨大な紙書類と複数のワークフロー（勤怠、経費精算、グループウェア）。各々汎用性がないためシステムの複数運用となり負荷が高い。

SCSK のワークフロー導入により、ペーパーレス化（書類保管用段ボール 30 箱削減）と業務効率化（月 1,200 時間のコスト削減）

- ・RPA との連携や外部サービスとの連携など、人が行う必然性のない業務への適用
ムリ・ムダ。ムラの撤廃。業務タスクの非属人化

○ワークフロー製品

- ・X-point（中小中堅企業向け）／Agile Works（大企業向け）
- ・マウス操作だけで簡単に、ノンプログラミングで設定・運用が可能

5 【講演④】「脱ハンコに向けたワークスタイルの変革」



シャチハタ株式会社 システム法人営業部 副部長 石井 慶

○脱ハンコは逆風か

- ・ハンコの役割：本人確認、意思確認。可視性

○社内に息づく“自己否定”の精神

- ・スタンプ台からXスタンパー、そしてデジタルスタンプへ
- ・電子印鑑ビジネスは 1995 年から開始。2014 年からクラウドサービスに。

○Shachihata Cloud」へ進化

- ・いつ、どの環境からでも使える
- ・今までの運用を変えることなく、業務プロセスを電子化
- ・クリックするだけで捺印でき、直感的に業務を遂行
- ・承認操作が記録され、より安全な書類運用が可能

○社外交付書で安心して使えるサービス」3つの特長

- ・セキュリティ強化（複合的なユーザ認証）
- ・リモート署名（電子証明書、存在証明の担保）
- ・ビジネスプロセスそのまま（社内・社外の識別。申請ルートは共通）

○ワークスタイルの変革には

- ・ITの活用によるペーパーレス
- ・ITの仕組みの変更(スクラッチ開発→Cloud 活用へ)
- ・社内規定の整備

ICT 活用普及促進部会 令和2年度第2回定例会は、企業活動においてもコロナウイルスの影響が無視できない現在の状況を鑑み、感染防止を図りつつ企業活動を続けていくための方策として導入が進んだテレワークの先にある日々の業務における「ハンコ」をテーマに、事例を中心としたお話を頂く機会としました。ご登壇いただきご講演下さいました講演者の方々に心より感謝申し上げます。

また、今回は感染症拡大防止の観点から、第1回定例会に引き続き、オンラインイベントとして開催致しました。オンラインの特性を生かし、遠方からの参加者をお迎えすることもできましたが、参加者と講演者との交流のチャンスが持てないことについては、今後アンケートサイトやSNS等の活用により、接点を維持する場を設けたいと考えております。

ICT 活用普及促進部会は、ICT を活用したビジネスイノベーション事例のご紹介や相互の意見交換など、部会参加メンバーの積極的な学びとビジネス創出を促す場として活動してまいります。皆様がキープレイヤーとなり地域から新たなイノベーションを生み出されますことを期待しております。